

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の取組状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の取組状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成				
1-1	①ふるさと教育の推進 「学校教育の指針」の中で学校教育共通実践課題として示し、各学校において取組を実施。			【現状・方向】 平成5年からふるさと教育を推進してきており、児童生徒や地域の実態を踏まえ、各学校の特色を生かした様々な取組が展開されている。各学校の取組において、そのねらいやビジョンを家庭や地域と共有することにより、連携・協働して児童生徒を育てていくことができるよう働き掛けていきたい。(義務教育課)
		(第2回) ユネスコのジオパークという枠組みを参考にふるさと教育の中で、文化の維持、教育、そして地域経済の活性化につながる取組が展開できればよいと思う。	P14	【現状・方向】 日本ジオパークに認定された県内の各地域でも、その良さを知るだけでなく、自然の資源を生かした学習や、その有効な活用方法の提案などに取り組んでいる学校もある。こうした取組を共有し、ジオパークの枠組みを参考にしたふるさと教育の推進に努めていきたい。(義務教育課)
1-2	②キャリア教育実践研究事業 1,862千円 県内全ての学校及び市町村教育委員会のキャリア教育担当者による協議会の開催、小・中学校における起業体験の推進、全県広域的な職場体験・インターンシップを可能にするともに県内企業について広く学ぶことができる広域職場体験システム構築等を実施。	(第1回) 「広域職場体験システム」の構築における、企業情報の整備に当たっては、中小企業も含めて広く登録を求めているいただきたい。 職場体験やインターンシップの受入企業が少なく困っているとすれば、将来的に県内定着に結び付くことなど、企業に対して職場体験等を受け入れることのメリットについて説明する機会を設けてはどうか。	P6 P7	【現状・方向】 「広域職場体験システム」については、今後県の広報や新聞等を通じて、県内企業に登録を求めていると考えている。また、そうした機会を捉えて、企業にとってのメリットを説明するなど、内容についての周知にも努めていきたい。(義務教育課)
1-3	③未来を拓く！秋田の高校生学び推進事業（キャリア教育充実事業） 11,064千円 大学で学ぶ学問や大学卒業後の職業等について理解を深めるガイダンスの実施、県立高校OBによる講義やパネルディスカッション、最新技術や専門知識を有する社会人講師による授業、専門高校のものづくり教育の支援等を実施。			【課題】 大学で学ぶ学問や大学卒業後の職業等について理解を深めるガイダンスについては、平成25年度から昨年度まで実施していた「将来設計ガイダンス」をリニューアルし、高大連携高校生サマーキャンプとして今年度から実施する。この事業については、平成25年度に107人だった参加者数が平成29年度には62人となるなど、年々参加者が減っている状況である。各校への事業の周知はもとより、魅力ある事業を実施することで参加者を増やし、各校の組織的・体系的なキャリア教育につなげていくことが課題である。(高校教育課)
1-4	④未来を拓く！秋田の高校生学び推進事業（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業） 11,064千円 専門高校において、大学・企業等との連携により、産業の動向等に対応し高度な知識・技能を身に付けた社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成。			
1-5	⑤夢実現！高校生ステップアップ事業 70,585千円 就職希望の多い高校に就職支援員(25名)、地域毎に就職支援員をとりまとめ職場定着等を推進する職場定着支援員(4名)を配置。 〔6月補正 12,212千円〕 大学進学後の県内就職者の増加を図るため将来設計を支援するキャリア探究アドバイザー(3名)、工業高校生の県内就職率の向上を図るため工業高校に就職支援員(4名)を配置。	(第2回) 県内で就職したのに離職してしまった方へのフォローをしっかりとしないと県外に行ってしまうおそれがあるので、対応していく必要がある。	P5	【現状・方向】 今後も県内3地区に配置している職場定着支援員と各校に配置している就職支援員、更には関係機関との連携により、離職者に対する就職支援に努めていきたいと考えている。(高校教育課)
1-6	⑥秋田の産業を担う人材育成事業 5,250千円 航空機産業人材の育成に向けた県内外の専門人材による特別講義、高度な資格取得のための集中研修や長期間の技術研修、情報関連産業人材の育成に向けた専門人材の授業等への積極的な活用等を実施。			【課題】 平成27年度から取組を始めた航空機産業人材の育成については、一部の専門高校等を中心に行っているが、今後は多くの専門高校等が地元企業との連携による高度な加工技術の習得を目指した技術研修等の取組を充実させる必要がある。(高校教育課)
1-7	⑦特別支援学校実践的職業教育推進事業 4,643千円 職場開拓員(1名)の配置、開拓先事業所との連携による実践的職業教育の推進、特別支援学校等での職業教育フェスティバル及び職業教育フェア等を実施。			【課題】 職場開拓員を平成27年度から配置し、新たな職域が開拓されているが、より一層の就業促進と職場定着が課題である。また、開拓先事業所からの助言が作業学習製品の質の向上や生徒の成長につながっていることから、開拓先事業所との連携の機会を全県的に拡大することが課題である。(特別支援教育課)

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実施状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実施状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着				
2-1	<p>①少人数学習推進事業</p> <p>◇小・中学校等における取組 624,081千円 小・中学校での30人程度の学級編制や小3～中3における基本教科での20人程度授業が可能な人員を配置。</p> <p>◇高等学校における取組 111,307千円 探究活動等実践モデル校指定校4校における35人程度学級実施に向けた臨時講師の配置、専門教育や習熟度別の少人数学習実施に向けた非常勤講師の配置を実施。</p>			<p>【課題】 平成13年小1・2、平成14年中1を対象として開始した30人程度学級は、平成28年度に小中全学年に拡大したところであるが、学級増の配置基準に該当しない多人数の単学級(小3～6年:33人～40人、中2～3年:34人～40人)に対する人的措置について検討が必要である。(義務教育課)</p> <p>【現状・方向】 平成29年度から指定を始めた探究活動等実践モデル校では、35人学級の実施により、生徒一人一人に目が届いた指導ができるようになったことや、グループで話し合ったり、考えたりしたことを表現する活動が充実するなど、メリットは大きいと考えている。次年度はこの効果をより多くの学校に広げてまいりたい。専門高校7校に配置する社会人等外部人材は、6月1日現在、夏休み中の採用も含め、全校で人材の確保ができています。習熟度別少人数学習については、各校の特色ある教育課程の実施(国・数・英の習熟度別少人数学習、地歴・理科の複数科目の開講等)に役立っている。(高校教育課)</p>
2-2-1	<p>②学力向上推進事業</p> <p>◇小・中学校等における取組 4,442千円 県学習状況調査、理数教科や国語を中心とした各校の学力向上の支援、学習状況や教育施策を分析し改善策を提言する検証改善委員会等を開催。</p>			<p>【課題】 学校における学力向上の取組について、平成29年度末以降の教員の大量退職に伴い増加していく若手教員に対する指導力の継承の観点から、引き続き支援していくことが必要である。(義務教育課)</p>
2-2-2	<p>②学力向上推進事業</p> <p>◇高等学校における取組 15,380千円 県学力・学習状況調査、カリキュラム・マネジメントや主体的・対話的で深い学びを重視した授業改善を研究するモデル校事業、科学的な思考力等を養うスーパーサイエンスプログラム等を実施。</p>	<p>(第1回) 東京大学の推薦入試には大変な労力や実績が問われるが、秋田高校から2名の合格者が出たことは、非常に大きな意味がある。これからの新たな入試、新たな学力観に絡み、どのような教育が大学から評価され、世の中に求められるかの手掛かりがあるような気がしている。その辺りの分析を進めていただきたい。</p>	P18	<p>【現状・方向】 東京大学に推薦で2名の合格者を出した高校によると、2名とも高校3年間、自らテーマを決めて課題解決に向けた研究(課題研究)に取り組んできた生徒であり、普段の授業はもとより、このような取組等を通して、思考力や判断力、表現力等を高めたことが合格につながったのではないかと分析している。 県内の高校の授業では、知識の習得を重視した講義形式の授業が少なくないという現状がある。高校教育課では、各校の授業において、習得した知識や技術を活用して思考・判断・表現する場面を設けるなど「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進め、地域課題等の解決に積極的に取り組む人材の育成を目指している。 また、平成32年度から始まる大学入学共通テストにおいても、知識の理解に加え、その活用の在り方を問う問題を重視していることから、今後は「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた組織的な授業改善の一層の充実が求められる。(高校教育課)</p>
		<p>(第2回) スーパーサイエンスプログラムなどの取組は一部の生徒しか参加できない状況にあると思うが、多くの子どもたちが様々なプログラムに参加したり体験したりできる形にしてもらえればと思う。</p>	P7	<p>【現状・方向】 スーパーサイエンスプログラムには、「博士号教員によるサイエンスカンファレンス」や「科学の甲子園秋田県予選会」のように、秋田県内の全ての高校生を対象としている事業もあることから、これまで以上に事業の周知を図り、より多くの生徒が参加できるよう工夫を図りたい。(高校教育課)</p>
		<p>(第2回) 秋田高校から東京大学に多くの合格者が出たり、秋田南高校から東北大学に多くのAO入試合格者が出たという大きな成果を一過性のものとしないうちに、因果関係を分析して、組織的な取組をしてはどうか。</p>	P7 P8	<p>【現状・方向】 東京大学や東北大学などの難関大学への進学を希望する生徒への指導については、高校教育課主催のキャリア教育推進協議会をはじめ、秋田県高等学校教育研究会進路指導部会の協力を得ながら、進路指導担当教員が集まる場を利用して、各校における取組を共有していく必要がある。(高校教育課)</p>
		<p>(第2回) 大学の新たな入試制度では、思考力・判断力・表現力、学ぶ態度を評価することになるので、秋田の探究型授業のノウハウを高校や大学受験にどのように有効に生かしていくかが今後の課題である。</p>	P7	<p>【現状・方向】 高校教育課では、平成29年度から「探究活動等実践モデル校事業」を実施しており、県内6校を指定し、各校における探究的な学習活動等の充実に向けた取組を行っている。今後は、地域の中学校と連携した取組を充実させることにより、中学校のノウハウを高校教員間で共有する必要がある。また、新たなモデル校を指定することにより、多くの高校で探究的な学習活動の充実を図っていく必要がある。(高校教育課)</p>
		<p>(第2回) タイ王国の高校では博士号教員を主とした指導体制を採っているほか、全て英語で授業をするという、スーパーサイエンスハイスクールとスーパーグローバルハイスクールを合わせたような取組をしており、そういう教育を受けた生徒を、日本からも秋田からも育てられればと思う。</p>	P7	<p>【現状・方向】 スーパーグローバルハイスクール指定校の秋田南高校では、英語による研究発表会や海外フィールドワークを通じた交流を行っており、生徒・教員ともに英語によるコミュニケーションや研究発表を重視している。また、県内各高校に7名の博士号教員を配置し、教科の専門性を生かした指導を実践している。課題研究では、英語で表現する指導も含めて教科等横断的な指導をしており、このような取組を継続していく。(高校教育課)</p>
2-3	<p>③わか杉っ子！育ちと学び支援事業 18,909千円 秋田県就学前教育振興アクションプログラムⅡの作成、幼児教育センターでの多様な研修機会の提供、モデル市への教育・保育アドバイザーの配置等による教育・保育推進体制の構築等の成果を広く発信するフォーラムを実施。</p>			<p>【現状・方向】 就学前教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育センター(県教育庁幼保推進課)の機能の充実や、モデル市(大館市、男鹿市、横手市)と連携・協力した市教育・保育アドバイザー育成・支援等による教育・保育の推進体制構築事業を平成28年度から実施している。 10月11、12日に大館市を会場に、「平成30年度秋田県わか杉っ子！育ちと学び支援事業フォーラムin大館」を開催し、3年間の事業成果を全国の行政機関や就学前教育・保育施設等へ発信することで今後の更なる事業展開につなげていきたい。(幼保推進課)</p>

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実行状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実行状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
2-4	④インクルーシブ教育システム推進事業(特別支援教育体制整備推進事業等) 11,839千円 特別支援教育コーディネーター養成による園・校内支援体制の整備、専門家・支援チーム及び高等学校特別支援隊による支援、教職員研修、病弱教育の推進、通級による指導担当教員の研修等を実施。			【課題】 通級による指導を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあることから、新たに制度化された高等学校も含め、担当教員の指導力向上が課題である。 病气や入院等により学習空白が生じる児童生徒がおり、その支援や病弱教育のネットワーク構築が課題である。(特別支援教育課)
		(第2回) <u>通級指導教室は今後も増えていくと思われることから、どの先生でも受け持てるような研修を進めていければよいと思う。</u>	P8	【現状・方向】 <u>通級指導教室担当者の専門性の向上を図るため、平成29年度から「通級指導教員等専門性向上事業」を2年間実施している。全県で拠点校を6校指定し、地域の通級指導教室担当者も参加の下、拠点校訪問研修を行っている。また、公開研修会も開催し、通級指導教室担当者以外の参加が可能な研修の機会としている。</u> (特別支援教育課)
2-5	⑤「科学者の卵」育成事業 1,006千円 秋田大学、県立大学、公立美大と連携し、中高生を対象に実験中心の科学講座を開催するほか、中学生を対象としたモデルロケット製作・打上講習会の開催を予定。			

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の取組状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の取組状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策3 世界で活躍できるグローバル人材の育成				
3-1	<p>①AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 ◇授業改善プロジェクト事業 120,584千円 英語4技能5領域(聞くこと・読むこと・話すこと[やりとり]・話すこと[発表]・書くこと)を総合的かつバランスよく育成できるよう、中・高英語教育研究協議会の開催、外部試験の活用、ALT(25名)を活用した教育活動等を実施。 ◇異文化体験プロジェクト事業 21,771千円 国際感覚や世界的視野を身に付け、英語で積極的に発信できる児童生徒の育成のため、イングリッシュキャンプ、海外研修、留学支援事業等を実施。</p>	<p>(第1回) 大学入学共通テストで採用される英語民間試験対策として、GTEC等の英検以外の試験への対策はどのように考えるか。 新たな大学入試制度である大学入学共通テストでは、英語民間試験を導入することとされているが、大学側は選抜への使い方について大変困惑しているし、高校側にとっても避けて通れない問題である。</p>	P10 P11	<p>【現状・方向】 本県高校生は、県による外部検定試験(英検)の受験料補助や各校における指導により、ほぼ全員が英検受験の経験を持ち、出題形式等を把握している。新方式においても運営方法以外は従来の英検と全く同じであるため、本県の生徒が不利になることはないと考えている。また、GTECについては、今年度15校において学年単位等での受験予定があり、受験経験をもつ生徒は多いと考えられる。 4技能を測る試験のうち、全都道府県で行われるのは、日本英語検定協会の「英検」とベネッセの「GTEC」のみであり、全国的にもこれらの試験を受験する生徒が多くなることも予想される。しかしながら、授業等においては全ての試験で求められる4技能を総合的に育成するとともに、各試験の問題形式や受験地、受験料等の情報提供を行い、生徒個々の状況に合った受験が可能になるよう指導を進める必要がある。(高校教育課)</p>
3-2	<p>②スーパーグローバルハイスクール事業 7,452千円 語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等を身に付け、将来的に世界で活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するための取組を秋田南高校において実施。</p>			<p>【課題】 グローバル化の進展に伴い、生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上、異文化に対する理解の促進及び自ら主体的に行動しようとする態度の育成が必要であり、平成27年度にスーパーグローバルハイスクールに指定された秋田南高校の取組内容をどのように他校へ波及させていくかが課題である。(高校教育課)</p>
3-3	<p>③外国青年招致事業 50,800千円 国際交流員5名(中国2名、韓国・ロシア・米国各1名)を国際課に配置。</p>			<p>【現状】 国際課に国際交流員を配置しているほか、県及び市町村における外国語指導助手等の招へいの取りまとめ等を行い、本県の国際交流・国際理解事業を推進している。(国際課)</p>
3-4	<p>④ロシア友好交流事業 5,685千円 沿海地方との医療分野の専門家の受入れ、青少年交流を実施するほか、ロシアにおいて秋田の元気を発信する県内民間団体の自発的プロジェクトに対する支援。</p>			<p>【現状・方向】 県内産業界の若手等を団員とする訪問団派遣を平成27年度から29年まで実施した。 また、専門家の受入れによる技術協力を平成23年度から、青少年交流を平成25年度から実施している。 海外との交流や県民の国際理解を促進するため、本県の友好交流先であるロシア沿海地方との青少年交流等を通じて人材育成を図っていきたい。(国際課)</p>
3-5	<p>⑤中国天津市友好交流事業 5,260千円 天津市へ県内の高校生を派遣し、天津市の生徒と文化交流や環境保護を通じた交流を実施。</p>			<p>【現状・方向】 天津市との交流は、平成24年7月に知事と天津市長が会談し、各分野にわたる交流を進めることで合意し、「友好協定締結に向けた協議書」を締結した。平成25年度からは、県内中高生を天津市に派遣し、また、天津市の学生を受け入れ、スポーツや文化活動を通じた青少年交流事業を実施している。 海外との交流や県民の国際理解を促進するため、本県の友好交流先である中国天津市との青少年交流等を通じて人材育成を図っていきたい。(国際課)</p>
3-6		<p>(第2回) 異文化体験の取組については、国際交流協会において留学生と交流できる良いプログラムがあることから、この制度を保護者等が知って利用が広まれば、秋田にいながら異文化体験できる機会が増えることになる。</p>	P10	<p>【現状・方向】 (公財)秋田県国際交流協会(AIA)では、秋田県内の大学等に所属する留学生と交流できる取組として、AIAホストファミリーボランティア制度を平成24年度から実施している。 AIAでは、国際交流に関する様々な取組を実施しているので、県民の方々に情報提供していきたい。(国際課)</p>

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の取組状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の取組状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策4 豊かな人間性と健やかな体の育成				
4-1	①不登校・いじめ問題等対策事業 80,623千円 スクールカウンセラー、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、相談電話(すこやか電話)の設置を実施。	(第1回) いじめに関するアンケート調査を分析する際には、学校や教育委員会でのみ行うのではなく保護者など第三者が加わることはできないか。アンケートの文章や書き方で親がいち早く気付くこともあり、その段階で対策ができるのではないか。	P8	【現状・方向】 アンケートの分析に保護者等の第三者を加えることも、客観的分析のための手立ての一つである。こうしたことも念頭に置き、児童生徒の実態や学校の特色を踏まえたアンケートの実施、分析がなされるよう学校にも情報提供していきたい。(義務教育課) 【現状・課題】 現在、高校教育課では、各校にいじめの第一報を速やかに報告することを義務付けている。各校では、いじめ防止対策組織で情報を収集し、保護者等とも連携しながら解決に向けた取組を組織的に行っている。 今後は、学校と保護者だけでなく、大学教員や医師、弁護士など外部の専門家なども入れた組織的な対応を各校に働きかけていく必要がある。(高校教育課)
		(第2回) いじめはなかなかなくなるものではないため、いじめ防止に向けた組織的な取組を徹底していただきたい。また、いじめの実態を把握するアンケートの分析に保護者を入れることは難しいかもしれないが、早く見つけて解決したいという保護者の思いを考慮していただければと思う。	P12	【現状・方向】 いじめに対する組織的な対応を徹底するため、高校教育課では、管理職を対象とした研修会を実施している。今後も、いじめを受けた生徒やその保護者に寄り添い、解決に向けて、学校が地域の協力を得ながら対応していくことができるよう、研修等を充実させていく必要がある。(高校教育課)
4-2	②道徳教育・人権教育の推進 「学校教育の指針」において、全教育活動を通じた取組や家庭や地域等との連携等を重点事項として示し、各学校において取組を実施。			【方向】 本県道徳教育の重点としている、「生命尊重・思いやりの心」を育むために、「いのちの教育あったかエリア事業」等の成果を広く発信し、各学校の取組に結び付けていきたい。(義務教育課)
4-3	③大人が支える！インターネットセーフティの推進 8,887千円 県内の児童生徒に関するネットパトロールの推進、県庁出前講座等によるインターネットの健全利用の啓発、自然体験活動等を通じたネット依存対策等を実施。	(第1回) 指標の一つである「インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合」の現状値(H28)が、51.4%というのは低いのではないか。また、今は小学生もかなりインターネットを使う状況であるため、小学生にも啓発活動を一層推進していただきたい。	P17	【現状・方向】 多くの小・中学校では、外部講師を招いた情報モラル講座等を実施している。現状値が示すのは、保護者・教員等が、「秋田県庁出前講座」等の県事業を活用した中学校区(小・中学校)の割合である。平成29年度の出前講座実績は、22市町村で79回の要請があり、延べ受講者は9,153人であった。うち65回が小・中学校の保護者や教員等からの要請によるもので、このうち小学校関係者からの要請は37回であった。 県では、利用の低年齢化や長時間化に対応するための地域での持続可能な取組支援(ネットパトロール、啓発、人材養成)を行っているが、今後は地域人材による講座企画・実施も含め、全ての中学校区(幼稚園等～中学校)で県事業が活用されるよう、さらに取組を推進していきたい。(生涯学習課)
		(第2回) インターネットやメディアを使いすぎた場合の健康への影響についても教えてもらいたい。	P12	【現状・方向】 県庁出前講座「大人が支える！インターネットセーフティ」で、子どもたちのインターネットの健全利用のほか、ネット利用における健康への悪影響について説明してきている。(生涯学習課)
		(第2回) 「うまホキャンプ」を知っている人が少ないと思われるので、広報に力を入れていただきたい。	P13	【現状・方向】 本キャンプの募集・広報は県HPへの掲載のほか、秋田県医師会から協力をいただいている。県庁出前講座等を通して多くの人に知ってもらえるよう広報に力を入れていきたい。(生涯学習課)
4-4	④“心を育てる”セカンドスクール推進事業 9,210千円 道徳の教科化や新学習指導要領に対応した学習プログラムの開発・提供、少年自然の家を拠点としたプロジェクトアドベンチャー体験プログラム、地域住民の参画による少年自然の家の運営に向けた地域協働体制整備の取組等を実施。			
4-5	⑤特別支援教育に対する理解の推進 地域や関係機関等の活動やイベント等への積極的な参加、特別支援学校に在籍する児童生徒と地域の小・中学校、高等学校との交流の充実、特別支援教育に関する積極的な情報発信等の取組を実施。			【課題】 学校や地域との交流及び共同学習は、平成29年度は全県で1,554回と積極的に行っているものの、特別支援学校の児童生徒がそれぞれの居住地の学校と交流する居住地校交流については、特に中学校との交流が進んでいない。(特別支援教育課)
4-6	⑥生きる力を育む体力づくり事業 1,675千円 児童生徒の運動能力等の実態調査、体育授業への地域人材の派遣、中学校武道授業支援、スキー教室やスケート教室実施の支援等を実施。			【課題】 本県児童生徒の体力の現状は、全国平均を上回る良好な状況を維持しているものの、運動する子どもとそうでない子どもの運動習慣の二極化傾向が見られることから、その改善に向け、教員の指導力の向上を図るとともに、授業を核とした体力の維持・向上に向けた取組を一層充実させることで、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の育成が図られるよう支援していく必要がある。また、運動不足になりがちな冬期間に運動に親しむ機会の創出や確保が求められている。(保健体育課)

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実施状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実施状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
4-7	⑦スポーツ王国創成事業 9,594千円 運動部活動指導者の指導力向上、運動部活動に対する外部指導者派遣、 中・高等学校運動部活動の連携促進、運動部活動選手への栄養指導等を実施。			【課題】 少子化の進行により部員数は10年前と比較し中学校で約30%、高校で約15%減少しているほか、指導者の専門的な指導力不足、生徒のニーズや保護者の要望への対応などの課題も見られることから、学校・家庭・地域が一体となった指導体制や、校種間・組織間の連携を推進し、指導者の指導力の向上を図るとともに、チームでの取組による運動部活動の活力アップが図られるよう支援する必要がある。(保健体育課)
4-8	⑧健やか秋田っ子健康教育推進事業 3,430千円 健康課題解決支援、薬物乱用防止教育・がん教育の推進、学校給食施設 への訪問指導による衛生管理の強化、学校における食育の更なる推進、食 物アレルギーに関する研修会等の取組を実施。			【課題】 児童生徒の健康課題が複雑化・多様化していることから、正しい知識に基づいた意思決定や行動選択ができる力を身に付けることが不可欠である。引き続き、薬物乱用防止教育やがん教育等を推進する必要がある。(保健体育課)
		(第2回) <u>インターネットやメディアを使いすぎた場合の 健康への影響についても教えてもらいたい。</u>	P12	【現状・方向】 <u>今年度、「健康課題解決支援事業」の指定地域(三種町)において、望ましい生活習慣の確立を目指す取組を進める中で、睡眠の質とスマホ等のメディア利用との因果関係を探る調査等を実施し、その調査結果を県内に発信していく。(保健体育課)</u>

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実施状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実施状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり				
5-1	①教職員研修の充実 新たな教員育成指標に基づく、教職員のキャリアステージや校種・教科特有の課題に対応した研修等を実施。			【現状・方向】 平成30年度、秋田県教員育成協議会では「秋田県教員育成指標」の養護教諭・栄養教諭版の策定を行うほか、前年度に策定した指標や体系の検証を実施することとしている。今後も計画的に協議会を開催し、検証・改善を進めていく。(教育庁関係課)
5-2	②県立高等学校の再編整備等 1,034,176千円 秋田工業高校、比内支援学校、能代地区専門系統合校、横手高校などの整備や、学校施設等の長寿命化を図るための維持管理を総合的に実施。			【現状・方向】 平成33年4年に開校予定の能代地区専門系統合校については、開校に向けた準備を引き続き進める。校舎改築については、横手高校の基本設計を実施する。今後は、他の老朽校舎等の改築についても取り組む必要がある。(高校教育課)
5-3	③学校アシスタント配置事業 27,379千円 小学1年生が集団行動がとれないなど学校生活になじめない「小1プロブレム」を防止するため、学級担任をアシストする学校生活適応支援員を配置。			【課題】 平成27年度から、現場のニーズが非常に強く、事業の継続の声が大変大きい。また、現在小1の1クラス31人～32人が配置基準であるが、できれば30人～32人に拡充して実施したい。(義務教育課)
5-4	④スクール・サポート・スタッフ配置事業 37,442千円 大規模小学校に教員の補助的業務を行うスクール・サポート・スタッフを配置。	(第1回) 教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフ配置の取組は、大変良い事業であることから、推進・拡充をお願いしたい。 また、現状は小学校への配置とのことだが、中学校では部活動が大きな業務量となることから、中学校にもサポートがあると大変喜ばれると思うので、予算の都合はあると思うが取組を進めてほしい。	P14	【現状・方向】 小学校については、教員とサポートスタッフが連携して業務を行うことにより、勤務環境が整備され教員の負担軽減につながっている。教員の働き方改革の一助となる業務として、今年度の成果と国の動向を踏まえ、次年度の取組を検討していく。また、中学校については部活動指導員の配置を考慮していく。(義務教育課)
5-5	⑤公立高等学校等就学支援事業 2,234,167千円 公立高等学校及び公立専修学校に在籍する生徒に対し、就学支援金を支給。			
5-6	⑥私立学校就学支援事業 553,308千円 私立高校就学世帯に対する就学支援金の支給、入学料及び授業料軽減を行う私立高校に対する助成を実施。			
5-7	⑦育英事業助成費 230,739千円 (公財)秋田県育英会に対し奨学金貸与及び学生寮の運営に必要な経費を助成。			【課題】 平成29年度に開始し、制度開始2年目となる専修学校進学者に対する月額奨学金について、希望者への効率的な貸与を実施するため、既存の「大学・短大進学者」枠との柔軟な運用等を検討していく必要がある。(教育庁総務課)
5-8	⑧私立学校運営費等補助 909,304千円 私立学校教育の振興を図るため運営費等に対して助成。			
5-9	⑨学校・家庭・地域連携総合推進事業 58,479千円 地域で核となる人材育成のための研修会、県立学校へのコミュニティ・スクール導入促進のためのアドバイザーの配置、放課後子ども教室やあきたわくわく未来ゼミ等を行う市町村への支援等を実施。	(第1回) コミュニティ・スクールの導入に当たっては、きちんと関係者に説明して進めないと一部から不満が出てくるのが想定されるため、配置されるアドバイザーの役割は非常に大事になってくる。 コミュニティ・スクールを導入した学校のうちで、うまくいっている学校とそうでない学校があるならば、今後、教育委員会としては、うまくいっていない学校への指導や情報提供が必要になってくる。	P12 P13	【現状・方向】 県教育委員会では、県内の県立学校(高校・特別支援学校)及び各市町村の求めに応じてコミュニティ・スクールの導入・設置について助言することのできる「CSアドバイザー」を任命している。CSアドバイザーは学校運営協議会や準備委員会等へ出席し、その役目を果たしている。 生涯学習課では、コミュニティ・スクール導入までの支援として連絡会議やCSアドバイザーの派遣などを行っている。コミュニティ・スクール導入後は各主管課(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)が中心となり各市町村や県立学校の要望に対応したり、指導助言したりすることになる。(生涯学習課)
5-10	⑩学校安全推進事業 6,345千円 安全教育担当教職員研修、学校安全学校訪問、学校安全外部指導者の学校派遣、通学路安全対策アドバイザーの派遣、学校への巡回指導を行うスクールガードリーダーの配置等を実施。	(第1回) 地域の見守り隊の方々が高齢化等により少なくなってきた。その点についてどのように考えているか。	P12	【現状・方向】 見守り隊の減少により、地域や時間帯によっては、必要な見守り活動をどのように展開していくかが課題と捉えている。このような状況を踏まえ、引き続き本事業によるスクールガードリーダーの支援や見守り隊育成の講習会を実施していく。また、学校、地域、県警や関係機関と、不審者情報の共有や、実情に応じた見守り活動の在り方を協議する場を設定していく。さらに、生活安全に関する研修会を通して学校の防犯体制の見直しを図るとともに、通学路安全マップの作成について学校訪問時に指導するなど、学校の登下校の安全体制が保たれるように事業を展開していく。(保健体育課)

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実施状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実施状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興				
6-1	①秋田県立大学・国際教養大学運営事業 4,784,489千円 両大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付。			
6-2	②秋田県立大学・国際教養大学施設設備等整備事業 302,023千円 両大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成。			【課題】 施設の老朽化に伴い維持管理コストが上昇傾向にあることから、経済的かつ効率的な長寿命化対策の在り方を検討する必要がある。(高等教育支援室)
6-3	③国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業 8,917千円 県内企業の海外展開やインバウンドビジネスの促進を図るため、国際教養大学の教育資源を活用し、グローバルな視点を備えた企業人材を育成。	(第1回) 大学と地元企業が連携した取組にしないと秋田への定着につがりにくい。	P14	【現状・方向】 県内企業のニーズを踏まえた海外展開やインバウンドビジネスを促進するための研修を実施する本事業等を活用しながら、県内企業との関連性を高め、グローバルな視点を備えた企業人材を育成するとともにその人材を地域に輩出する。(高等教育支援室)
6-4	④看護系大学・短期大学運営費補助金 336,013千円 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成。			
6-5	⑤私立専修学校・各種学校運営費等補助金 25,034千円 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成。	(第1回) 県内の専修学校や専門学校、私立大学や短期大学の卒業生の県内就職率は、国公立大学と比較してとても高い。これらの学校は本県の社会減を減らす大きな役割を担っているとも言えることから、学校運営への支援がとても大事である。	P15	【現状・方向】 県内高校生の進学先として大きな役割を果たすとともに、県内就職率も高い県内専修学校の安定的な運営等を図るため、引き続き運営費に対する支援を行う。 県内私立高等教育機関の県内就職率をさらに高めるとともに即戦力となる人材を育成するため、県内就職促進のための取組や県内産業界のニーズを踏まえた実践的な教育活動等への支援を今年度から実施しており、今後も充実を図っていく。(高等教育支援室)
6-6	⑥私立大学等即戦力人材育成支援事業 23,000千円 県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通じた、県内産業の即戦力となる人材の育成及び学生の県内定着を図るための取組に対して支援。			
6-7	⑦カレッジプラザ運営事業 6,208千円 県内高等教育機関の教育研究資源を活用し、多様な教育機会を県民に提供するための拠点施設を運営。			

第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略6「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」における平成30年度の実施状況と
未来を拓く人づくり部会における意見等の整理

資料2

※ 下線部は、第2回部会資料(資料1)に追加又は修正した部分

No.	平成30年度の実施状況	部会での意見等	議事要旨 ページ	意見に関する現状・方向、課題等
施策7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供				
7-1	①あきたスマートカレッジ事業 2,268千円 県民が県内各地域の魅力や伝統・歴史などを知り、県民の地域理解と社会参加が促進されるような多彩な学びの機会を提供。			
7-2	②読書が広がるホップステップジャンプ事業 9,500千円 お話し会や調べ学習講座、読書ボランティアの養成、高校生の読書への関心を高める展示研修、学校訪問による読書活動推進に向けた助言等を実施。	(第1回) 読書活動については、高校生の読書への関心を高める展示研修に取り組むこととしているが、小学生や中学生などさらに低年齢のうちからの読書活動も推進すべき。	P16	【現状・方向】 幼児から小学生向けのお話し会や中高生を対象としたビブリオバトル等、年代に応じた読書に親しむ取組を実施している。 これらの取組の他、県立図書館と連携した学校訪問による助言等を通じた子どもの読書環境整備に取り組んでいく。(生涯学習課)
7-3	③県民読書環境整備事業 7,814千円 子どもの読書環境の充実、住民の身近な施設への図書コーナー設置、トップアスリート等による読書啓発動画の発信、「県民読書の日」のイベント等を実施。			【現状・方向】 乳幼児期から家族で読書を楽しむことは、読書習慣及び家族間のコミュニケーションの形成につながる。このため、「『家族で読書』運動の提唱と普及」に努め、子どもへの絵本の読み聞かせなどを推奨している。また、県民から寄贈された絵本や児童書を、保育所や幼稚園などの希望施設に配置する「読んだッチ・リレー文庫」の普及拡大を図り、子どもの身近な所に本のある環境整備を行っている。(総合政策課)
7-4	④県立美術館利用促進事業 17,000千円 県立美術館、近代美術館を多くの県民に一層身近に利用してもらえるよう、多彩な展覧会等を開催。			【課題】 平成30年度は県立美術館での特別展2本を開催する。良質な芸術・文化に触れる機会を多くの提供するため、近代美術館・県立博物館でも多彩な展覧会を開催する必要がある。(生涯学習課)
7-5	⑤あきたの子ども文化体験促進事業 838千円 県立美術館の芸術文化作品を鑑賞する学校に対し来館に係る費用を助成。			
7-6	⑥世界遺産－縄文ルネサンス－事業 12,422千円 世界遺産登録のための推薦書の作成、普及啓発活動、国際会議及びシンポジウムの開催、秋田の縄文遺産パスポート小学生版の配布等を実施。			【現状・方向】 平成30年7月に文化庁からの推薦を受け、本登録に向けて9月30日締切りの世界遺産登録推薦書の暫定版を作成している。今後行われる世界遺産条約関係省庁連絡会議での調整により、平成31年2月1日締切りの推薦書正式版作成を行うかどうかが決まる。 (文化財保護室)
7-7	⑦民俗文化財活性化事業 5,851千円 小・中学校を中心とした公開交流事業の実施、用具修理や後継者育成事業への助成、第60回北海道東北ブロック民俗芸能大会を開催。	(2回目) 本県にある多くの文化遺産を観光など様々なものに結び付けていただきたい。また、地元の文化遺産を分からないことは恥ずかしいことと思うため、子どもが地元の文化遺産を学べればよいと思う。	P14	【現状・方向】 平成27年度に開始した小学校での民俗文化財公開交流事業により、小学生の保存団体への新規加入など、伝承活動の活性化が図られてきている。平成30年度からは、公開交流事業の対象を中学校にも拡大して、若い世代が伝統芸能に触れる機会を増やし、後継者の育成と保存団体の伝承意欲向上につなげていく。(文化財保護室)
7-8	⑧埋蔵文化財分布発掘調査事業 31,302千円 道路建設及び河川改修等が計画されている区域における埋蔵文化財の分布調査、保存目的調査や記録保存のための発掘調査等を実施。			